

10月教育委員会定例会議事録

- 1 日 時 令和4年10月25日（火） 午後2時00分～午後2時55分
- 2 場 所 湖西市役所 委員会室
- 3 出席者 教 育 長 渡辺 宜宏
委 員 袴田 雄司 佐原 陽子 西川 倫予
事 務 局 教 育 次 長(寺本賢介) 教育総務課長(松本圭史)
学校教育課長(鈴木聖慈) 幼児教育課長(豊田香織)
スポーツ・生涯学習課長(戸田昌宏) 図書館長(菅沼 稔)
文化観光課長(松山智次郎) 教育総務課長代理(竹中幹晴)
- 4 報 告 第 27 号 令和3年度決算報告について
第 28 号 湖西市生涯学習推進協議会委員の委嘱について

午後2時00分開会

(渡辺教育長) 出席は4名、定足数に達しているので、令和4年10月湖西市教育委員会定例会を開会する。

(渡辺教育長) それでは審議に入る。

報告第27号「令和3年度決算報告について」、事務局の説明を求める。

(教育次長) 報告第27号「令和3年度決算報告について」、令和3年度決算について、別紙決算額のとおり報告する。令和4年10月25日提出 湖西市教育委員会 教育長 渡辺 宜宏。

令和3年度において教育委員会の教育総務課、学校教育課、幼児教育課、スポーツ・生涯学習課、図書館の5課、および、令和3年度より湖西市教育委員会事務局組織規則第19条第2項の規定により、文化に関する事務を補助執行している産業部文化観光課は、湖西市教育振興基本計画の基本理念である「明日の湖西を創る“ひと”づくり」を具現化するために各種事業を展開してきた。続いて、お手元の主要施策成果の説明書を見ながら、主要なものについて説明させていただく。3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費中、令和3年度より教育総務課が所管することになった放課後児童健全育成事業は、放課後児童クラブに関する経費である。1 放課後児童クラブ運営事業は、放課後児童クラブへの委託費である。2 岡崎小学校放課後児童クラブ整備事業は、岡崎小学校敷地内へ新たに2単位分の児童クラブを建設するために設計業務及び地質調査を実施したものである。

続いて、幼児教育課が所管する3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育所費について説明する。

鷺津保育園、岡崎幼稚園及び新居幼稚園の管理運営費は、各保育園・こども園の管理運営に要した経費で、給食食材などの賄材料費、光熱水費、消耗品費が主なものである。

民間保育所等施設型給付金は、市内の民間保育園・こども園8園及び広域入所に係る市外の民間保育園・こども園11園の運営に要した経費への補助である。

民間保育所助成事業は、市内の民間保育園・こども園が、児童の適切な保育を確保するために実施する事業に要した経費である。1 多様な保育事業及び3 保育対策事業は、乳幼児保育事業、延長保育事業及び一時預かり保育事業等に対する補助金である。4 民間保育園等施設整備費補助金は、民間保育園2園の施設整備への補助、5 民間保育園等施設整備借入利子は民間保育園等の施設整備に伴う償還利子に対する補助である。3 子育てのための施設等利用等給付は、許可外保育施設等の利用料への補助である。これらの助成事業は、保護者及び設置法人のニーズが高く、入所児童の福祉の増進につながっているため、今後も継続して助成していきたいと考えている。

公立保育所・こども園総務費は、公立保育園1園・こども園2園に共通する経費で、会計年度任用職員報酬及び子ども・子育て支援総合システム保守業務委託料が主なものである。

公立保育所・こども園施設管理運営費は、教育総務課が所管しており、公立保育園1園・公立こども園2園に共通する廃棄物処理等の施設管理運営に要する経費である。以上が保育所費についてである。

続いて、10款 教育費について説明する。

1目 教育委員会費は教育総務課の所管である。

教育委員会関係経費は、教育委員会の組織運営に要した経費で、教育委員4名分の報酬が主なものである。

2目 事務局費も教育総務課の所管である。

事務局関係経費は、教育委員会事務局の運営に要した経費である。主なものは、会計年度任用職員を雇用した経費で、事務員7名、用務員11名、給食員12名、修繕整備員1名、美化整備員2名の33名分、育休・産休等に伴う補充雇用分、延べにして37名分の報酬及び賃金である。

豊田佐吉翁記念奨学金事業費は、奨学金の給与に要した経費である。令和3年度は、大学生11名、高校生2名の奨学生へ給与した。これまでに給付した奨学生の累計は348名。応募数は、年度ごとにばらつきがあるが、令和3年度奨学生の募集には13名の応募があり、大学院生1名、大学生2名、高校生1名の4名を新たに奨学生とした。

育成奨学資金貸付事業は、奨学資金の貸付け事業に要した経費である。令和3年度は、高校生1名、大学生3名に貸付けし、新規貸付者は2名。令和3年度中の返済額の合計は、4,080千円である。返済においては、未納となるような状況はない。

3目 教育指導費は学校教育課及び幼児教育課の所管である。

教育指導関係経費は、学校教育課の所管であり、学校教育の指導等の事業に要した経費である。2学校教育運営事業は、前年度に比べ増額となっている。これは、前年度までの「教育振興事業」を本事業に組み入れたことによるものである。児童生徒への卒業記念品や教師用教科書と指導書の補充などが主な経費である。3生きた英語教育推進事業は、外国人英語指導助手（ALT）の派遣指導業務の委託に係る経費である。4外国人児童生徒支援事業については、前年度までの「外国人児童生徒適応指導教室事業」と「ポルトガル語通訳派遣事業」を合わせて令和3年度から一つの事業とした。専任指導員による巡回型の適応指導教室を開設し、また、学校に通訳員を配置して、就学時のオリエンテーションや、面談の際の通訳、学校だよりの翻訳等を行うことで外国人児童生徒を支援した。専任指導員や通訳員の報酬が主な経費である。8特別支援教育推進事業は、市で配置する特別支援教育支援員に係る経費が主なものである。通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の個別支援を行うことで、障害を有する児童生徒はもとより、他の児童生徒が落ち着いて学習に臨める教育環境作りに大きく貢献している。

学校保健衛生費も、学校教育課の所管であり、学校等の保健衛生の維持向上に要した経費である。学校医・学校歯科医・薬剤師への報酬や、幼稚園・小学校・中学校の定期健康診断の謝礼、検査業務の委託料が主なものである。

指導資料作成事業費も学校教育課の所管であり、前年度より大きく減額となっている。これは、前年度に副読本「わたしたちの湖西」を改訂し、市内児童に配付したことによるものである。

次の研究指定事業費も学校教育課の所管であり、1小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業は、各小中学校が地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するための事業である。経費としては、各教科や総合的な学習で実施した、農業体験、伝統文化の継承などで、外部から招いた講師への謝礼、「学びの基礎7つの取り組み」の啓発ファイルの印刷のための経費、思い出に残る1学校1行事として各中学校が実施した行事のための経費であり、浜名湖ウォークやスキー教室等の実施に伴うバスの借上料が主なものである。ただ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1学校1行事を中止した学校もあった。

幼稚園教育指導関係経費は、幼児教育課の所管であり、公立幼稚園が幼稚園教育の充実及び向上を図るために実施した事業に要する経費で、1幼児ことばの教室は指導に当たる会計年度任用職員の報酬、2特別支援教育推進事業は教育支援員の報酬が主なものである。

教職員育成事業は、学校教育課の所管であり、教職員の資質向上を図るため、教職員への研修に係る指導者や講師への謝礼等に要した経費である。

学校給食推進事業費は、教育総務課の所管であり、主に鷺津小学校・新居小学校・岡崎小学校、鷺津中学校・新居中学校・岡崎中学校の6校の給食調理業務委託に係る経費である。

4目 教育施設整備費は教育総務課の所管である。

教育施設整備費は、学校給食施設整備基本計画作成の費用である。

5目 教育施設管理費も教育総務課の所管である。

教育施設管理費は、小学校・中学校・幼稚園及び保育園における修繕料が主なものである。

2項 小学校費は教育総務課の所管である。

1目 学校管理費の鷺津小学校管理運営費から新居小学校管理運営費までは、各小学校の管理運営に要した経費である。

白須賀共同調理場管理運営費は、白須賀小学校及び白須賀中学校の給食を共同で供給しており、その施設の管理運営のための経費である。

小学校施設管理運営費、各小学校施設の維持・管理に要する経費である。主なものは、小学校の電気料、水道料に要した経費である。各学校の高額な備品購入費はこの経費で対応し、児童の安全確保や教育環境の充実を図っている。なお、令和2年度から大幅な減額となった主な要因は、GIGAスクール構想に伴うタブレット整備が完

了したことによるものである。

2目 教育振興費についてである。

鷺津小学校教育振興費から新居小学校教育振興費までは、小学校教育の振興のための教材、図書等の整備に要した経費である。

教育扶助費は、就学が経済的な理由で困難な児童の保護者への援助に要した経費で、主なものは、就学援助費49名、特別支援教育就学奨励費120名の助成に要した経費である。

3目 学校整備費についてである。

小学校施設整備費は、教育環境の向上及び充実にを図るため、市内小学校の整備を実施したものである。

3項 中学校費も教育総務課の所管である。

1目 学校管理費についてである。

学校管理費の鷺津中学校管理運営費から新居中学校管理運営費までは、各中学校の管理運営に要した経費である。

中学校施設管理運営費は、各中学校の維持・管理に要する経費である。主なものは、各中学校の電気料、水道料に要した経費である。小学校と同様、各学校の高額な備品購入費はこの経費で対応し、生徒の安全確保や教育環境の充実に図っている。なお、令和2年度から大幅な減額となった主な要因は、GIGAスクール構想に伴うタブレット整備が完了したことによるものである。

2目 教育振興費についてである。

鷺津中学校教育振興費から新居中学校教育振興費までは、中学校教育の振興のための教材、図書等の整備に要した経費である。

教育扶助費は、就学が経済的理由で困難な生徒の保護者への援助に要した経費である。就学援助費35名、特別支援教育就学奨励費41名の助成に要した経費である。

一般諸経費は、学校教育の充実にを図るため、部活動の支援に要した経費である。要綱に規定する大会への出場に要する経費及び部活動振興に対する交付金に要した経費である。

3目 学校整備費についてである。

中学校施設整備費は、教育環境の向上及び充実にを図るため、市内中学校の整備を実施したものである。

4項 幼稚園費は幼児教育課の所管である。

幼稚園費の鷺津幼稚園から知波田幼稚園までの管理運営費は、各幼稚園の管理運営に要した経費で、委託料、光熱水費、通信運搬費及び消耗品費が主なものである。

幼稚園総務費は公立幼稚園4園に共通する経費で、会計年度任用職員報酬及び消耗品費が主なものである。

幼稚園一時預かり事業は、開園日、長期休園日、緊急及び非在籍児のそれぞれ一時預かりに要した経費で、会計年度任用職員報酬が主なものである。開園日一時預かり

は、公立幼稚園4園において、開園日に、保護者の就労、疾病及び家庭の事情等により保育を必要とする園児の預かり保育を実施したものである。長期休園日一時預かりは、岡崎幼稚園及び新居幼稚園において、夏期・冬期・春期の長期休園日に、保護者の就労、疾病及び家庭の事情等により保育を必要とする園児の預かり保育を実施したものである。緊急一時預かりは、新居幼稚園において、保育園・こども園への入所待ち児童のうち、入園が決定するまでの間、保育を必要とする児童の預かり保育を実施したものである。非在籍児一時預かりは、公立幼稚園全園において、海外からの一時帰国により、市内に滞在している3歳児以上の未就学児童の預かり保育を実施したものである。

幼稚園施設管理運営費は、公立幼稚園4園の施設管理に要した経費で、浄化槽の汚泥抜き取りなどの手数料、設備の保守点検及び廃棄物の収集運搬などにかかる委託料である。

6項 社会教育費、1目 社会教育総務費はスポーツ・生涯学習課の所管である。社会教育総務関係経費は、社会教育の推進に要した経費である。

2目 生涯学習費もスポーツ・生涯学習課の所管である。

生涯学習推進費は、市民各年齢層に対応した生涯学習の機会の提供に要した経費である。2生涯学習の推進では、新型コロナウイルス感染対策の観点から中止した事業もあるが、感染対策を施し、実施方法を見直した上で可能な限り実施を心がけた。3わくわく子ども推進事業、4学校支援本部事業は、コーディネーターなどのスタッフ謝礼が主なものである。学校支援本部事業は、令和2年度は3校の実施であったが、令和3年度は8校に増加している。

西部地域センター管理運営費は、施設の維持管理に要した経費で、会計年度任用職員報酬1名分と大ホールの舞台装置の修繕等により、増額となった。

4目 青少年育成費もスポーツ・生涯学習課の所管である。

青少年健全育成費は、青少年育成団体の支援、成人式の開催、青少年補導活動や電話相談などに要した経費である。令和2年度は中止であった青少年健全育成大会、青少年健全育成表彰、家庭の日普及事業は実施方法を見直し、令和3年度は実施した。また、オンライン開催であった成人式も、二部構成とし、対面式の式典として開催した。

6目 文化振興費は令和3年度より産業部文化観光課に事務の補助執行となった。

文化振興関係経費は、芸術文化の振興のための活動推進に要した経費である。芸術祭事業、湖西市文化協会・湖西民謡保存会への補助金等が主なものである。

文化財保護保存費は、文化財の保護及び記録保存、史跡の保存整備に要した経費である。文化財保護保存事業のうち、指定文化財保存管理補助事業は、国・県・市の指定文化財の保存管理・修理にかかる補助に要した経費である。主なものは、市指定天然記念物である「諏訪神社のケヤキ」の衰弱し落下の恐れのある枝の伐採を行った。新居関跡保存整備事業では、解説板設置工事が主なものである。市内遺跡発掘調査事

業は、令和2年度に実施した浜名湖西岸土地区画整理事業に伴う発掘調査によって出土した遺物整理を行った会計年度任用職員の報酬が主なものである。白須賀宿歴史拠点施設管理運営費は、施設の管理・運営に要した経費である。令和2年度に引き続き、「愛LOVEウォークin白須賀」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。新居関所史料館管理運営費は、施設の管理運営と企画展示5回の開催に要した経費である。年間入場者は緊急事態宣言が発令された前年度に比べ、約2,400人の増となったが、新型コロナウイルス感染症の影響は続き、団体での来館は回復しなかった。紀伊国屋資料館管理運営費は、施設の管理運営に要した経費である。小松楼まちづくり交流館管理事業は、施設の管理運営に要した経費である。

8目 多目的研修施設費はスポーツ・生涯学習課の所管である。

北部地区多目的研修施設管理運営費は、施設の維持管理に要した経費であり、会計年度任用職員報酬1名分と料理研修室ブラインド取替修繕により、増額となった。南部地区構造改善センター管理運営費は、施設の維持管理に要した経費であり、多目的ホール照明のLED化により、増額となった。

9目 図書館費は図書館の所管である。

中央図書館管理運営費は、中央図書館の運営及び施設管理に要した経費である。1中央図書館運営事業は、より多くの市民に利用していただくための図書資料購入費、窓口の円滑なサービスを行うための会計年度任用職員の報酬及び図書館システムの維持管理費が主なものである。2図書館施設維持管理事業は、図書館利用者に安全で快適な空間を提供するため、設備の保守と修繕に要した経費である。主な修繕としては、自動火災報知設備及び自家発電装置の修繕を行った。また、借地していた図書館用地の一部を取得したため、事業費は大きく増となっている。3図書館活動推進事業は、読書普及のため、図書館ボランティアによるお話し会の開催や、生後6か月児の保護者を対象とする、ブックスタート事業を毎月1回開催し、絵本を開く楽しい体験とともに、絵本等が入ったブックスタート・パックを配付するために要した経費である。新居図書館管理運営費は、新居図書館の運営及び施設管理に要した経費で、図書資料の購入費や会計年度任用職員の報酬、図書館利用者に安全で快適な空間を提供するため修繕等に要した経費である。主な修繕としては、受電設備の修繕を行っている。

7項 保健体育費はスポーツ・生涯学習課の所管である。

1目 保健体育総務費についてである。

社会体育施設維持管理費は、湖西運動公園外5施設と複合運動施設の指定管理業務委託料と施設の修繕・備品購入などに要した経費である。湖西運動公園外5施設の利用者数は前年度に比べて14.1%の増であった。新型コロナウイルス感染防止による営業時間の短縮を行った時期もあったが、令和2年度のように休館することはなかったため、少しずつではあるが利用者が戻ってきたものとする。なお、勤労者体育センターや複合運動施設など7か所の設備修繕を行ったため、修繕料は前年度に比べて、8,256千円の増額となっている。

2目 スポーツ推進費についてである。

スポーツ活動推進及び大会運営費は、市民スポーツ活動の推進や大会の運営に要した経費である。主なものは、スポーツ教室の講師謝礼、スポーツ大会の委託、ジュニアスポーツクラブ育成業務の委託、学校体育施設開放事業、市町対抗駅伝大会、リレーマラソンの運営などである。学校体育施設開放事業において、学校体育施設利用者は前年度と比較して29.2%の増となっている。社会体育施設同様、施設開放時間を短縮した時期もあったが、利用者は徐々に戻ってきているものとする。4 静岡県市町対抗駅伝競走大会は、市の部10位という結果であり、2年連続で10位以内の入賞という成果を収めることができた。6 公共施設予約システムは、DXの推進と市民の利便性の向上を目指し、複合運動施設、湖西運動公園や学校体育施設などを対象に予約システムを導入した。7 東京オリンピック・パラリンピック関連として、静岡県の聖火リレー出発地として6月23日に新居関所からみなと運動公園間で聖火リレーを実施した。

最後に議案書の資料について簡単に説明する。

3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費中、放課後児童健全育成事業費の決算額は、4,490万8,680円であり、同事業は令和3年度から健康福祉部より所管替えされたものであるため、令和2年度から皆増である。

3目 保育所費の決算額は、18億6,503万4,053円で、令和2年度と比べ5億2,547万2,917円の増額、39.23%の伸び率となった。10款 教育費 1目 教育総務費の決算額は、5億1,990万1,562円で、前年度対比で7,046万2,588円の減額、11.94%の減となった。2項 小学校費の決算額は、3億2,559万5,889円で、前年度対比2億5,493万9,714円の減額、43.91%の減となった。3項 中学校費の決算額は、1億9,352万1,584円で、前年度対比1億7,027万7,917円の減額、46.81%の減となった。4項 幼稚園費の決算額は、1億8,189万8,420円で、前年度対比4億1,599万7,070円の減額、69.58%の減となった。6項 社会教育費の決算額は、3億291万8,691円で、前年度対比964万9,711円の減額、3.09%の減となった。7項 保健体育費の決算額は、2億8,779万1,940円で、前年度対比1,553万9,990円の増額、5.71%の伸び率となった。

以上が10款 教育費の令和3年度決算概要である。なお、この後の質疑に対しては担当課長が詳細説明するので、よろしく願います。

(渡辺教育長) 質疑のある方は発言をするように。

(袴田委員) 電力等が値上がりしたが対前年比でどの程度上がったか。

(教育総務課長) 令和2年度と令和3年度を比較した場合はそう大きな差はない。令和4年度においては確かに上昇している。ガス代については単価のアップ、電気については燃料費調整額がアップしている。今回、12月補正にて要求するが、単価が15円から20円値上がりしていることから全体でみていくと4,000万から5,000万円のプラスとなっている。12月の定例会において12月補正に係る議案を上程する予定であるので、その際に正確な金額について提示させていただく。

(佐原委員) 文化財保護保存費の令和2年度と令和3年度との決算額の違いは何か。

(文化観光課長) 令和2年度については浜名湖西岸土地区画整理事業に伴う発掘調査、それから新居関所の女改之長屋の整備があったことから、その部分について決算額に違いがあった。

(袴田委員) 岡崎幼稚園管理運営費、また幼稚園施設整備費が令和3年度において0円となっているが、その経緯について説明を。

(教育総務課長) こども園化に伴い、予算を10款 教育費 1項 幼稚園費から3款 民生費 3目 保育園費へ組み替えたことによるものである。

(渡辺教育長) 続いて、報告第28号「湖西市生涯学習推進協議会委員の委嘱について」、事務局の説明を求める。

(スポーツ・生涯学習課長) 報告第28号「湖西市生涯学習推進協議会委員の委嘱について」、湖西市生涯学習推進協議会設置要綱（平成26年湖西市教育委員会告示第21号）第3条の規定により、下記の者を湖西市生涯学習推進協議会委員に委嘱したので報告する。令和4年10月25日提出 湖西市教育委員会 教育長 渡辺 宜宏。

本協議会は、湖西市生涯学習推進協議会設置要綱に基づき、生涯学習推進計画の効果的な推進を図ることを目的として設置している。

本協議会では、委員それぞれの立場から推進している生涯学習への取り組みや課題を伺い、また市の生涯学習事業に対する意見要望を伺うなど、双方で生涯学習に関する情報の共有をしている。また、第2次湖西市生涯学習推進計画策定にあたっては、本協議会委員からも計画案に対する意見を聴取し、計画策定に反映している。

今回委嘱した委員は、8ページの名簿のとおり7名。任期は令和4年9月1日から令和5年8月31日までの1年で、今回は全員、前の任期から引き続きお受けいただいている。

(渡辺教育長) 質疑のある方は発言をするように。

(質疑なし)

(渡辺教育長) 本日の案件については、これをもって全て終了した。

これにて、令和4年10月湖西市教育委員会定例会を閉会する。

閉 会 午後2時55分終了